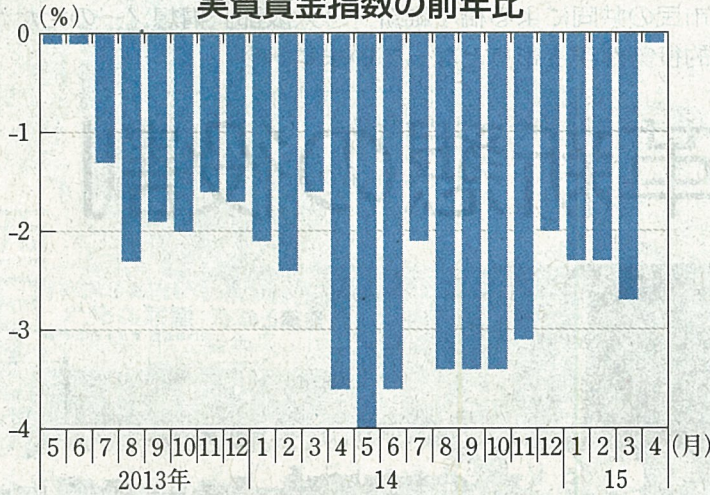


### 実質賃金指数の前年比



厚生労働省「毎月勤労統計調査4月確報」から作成

# 実質賃金24カ月連続減

## 4月確報で下方修正

2015 6.19 (金)

厚生労働省が18日発表した4月の毎月勤労統計調査(確報)によると、物価変動の影響を除いた賃金水準を示す実質賃金指数が前年同月に比べて0・1%減りました。24カ月連続の前年割れです。2日に発表された速報値では2年ぶりのプラスになりましたが、確報で下方修正されました。フルタイムの正社員に比

べて賃金の低いパート労働者の比率が確報段階で増えたことが影響しました。従業員1人当たりの現金給与総額(名目値)の伸びは速報値の前年同月比0・9%増から0・7%増に鈍化。実質賃金指数を引き下げました。実質賃金指数は2014年4月から15年3月まで毎月2〜4%台の低下

が続いていました。昨年4月の消費税増税によって物価が押し上げられ、消費者物価指数が前年同月比で毎月2〜3%台の上昇を続けてきたことが実質賃金の引き下げ要因となってきました。日銀の試算によれば、消費税を8%に引き上げたことによって、消費者物価は2%程度押し上げられました。しかし、15年4

月は、消費税が増税された後の昨年4月との比較になるため物価上昇率は0・3%(生鮮食品を除く総合指数)に低下。物価上昇率が下がった分、実質賃金が押し上げられました。実質賃金の低下幅は縮小しているものの、要因は前年同月と比べた物価の鈍化です。「アベノミクス」(安倍晋三政権の経済政策)によって大企業が最高益を上げる一方、賃金が伸びていないことが引き続き日本経済を冷え込ませています。